

## IV 世帯の継続と変化

貴志 匡博・清水 昌人

本章では世帯の変動過程のなかから世帯の発生と継続という側面に着目し、世帯主が18歳以上の世帯を対象として、両過程の特徴をいくつか観察する。具体的には、現世帯主の世帯主歴、世帯員の転出入、世帯員の人数や世帯の家族類型などについて、5年前から調査時までの変化を明らかにする。

「5年前」（ないし5年間）の状況については、各回の調査でも尋ねているが、5年前の調査結果から情報を得ることもできる。以下では、各回の調査で得られる情報を参照するときは「5年前」「5年間」、前回の調査結果を使うときは「前回」と表記する。

### 1. 現世帯主の世帯主歴

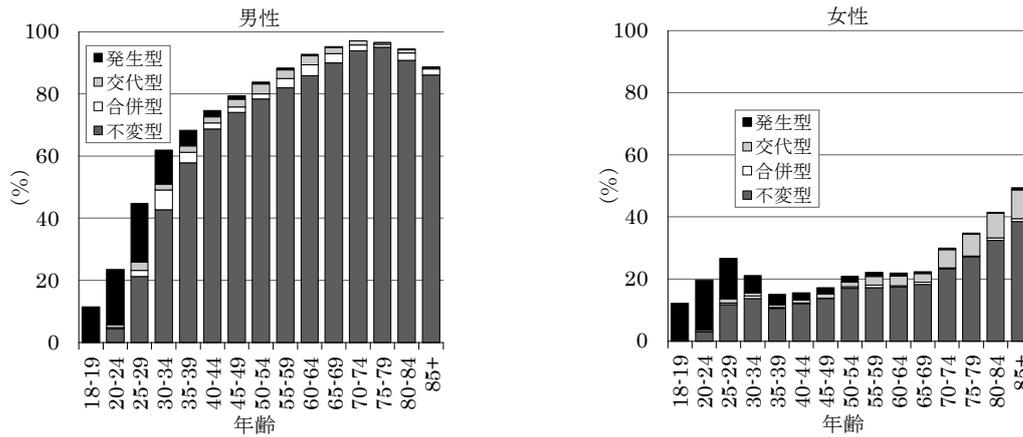
本調査では、調査の5年前と調査時点における世帯主の情報をもとに、現世帯主の世帯主歴を複数の類型に分けている。まず、現世帯主のうち5年前も世帯主だった人は、調査時までの5年間に別の世帯の世帯主が転入してきたかどうかで2類型に分ける。すなわち、別世帯の世帯主の転入がなかった場合を「不変型」、別世帯の世帯主が転入した場合を「合併型」とする。次に、この5年間で世帯主になった人については、前の世帯主と交代する形で世帯主になった場合を「交代型」、別の世帯を形成した場合を「発生型」とする。さらに、これらの型のうち、「不変型」「合併型」「交代型」の3類型では世帯主が変わっても世帯自体は5年前にも存在していたので、これらの3類型の世帯をまとめて「継続世帯」と呼ぶ。

表 IV-1 現世帯主の世帯主歴

	実数（世帯主数）			割合（%）		
	第9回 (2024年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第9回 (2024年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)
世帯主総数	18,950	10,213	11,011	100.0	100.0	100.0
(1)5年前も世帯主	16,470	8,718	9,278	88.9	88.7	87.5
(1-1)不変型	15,982	8,410	8,934	86.2	85.6	84.3
(1-2)合併型	488	308	344	2.6	3.1	3.2
(2)過去5年間に新しく世帯主になった	2,064	1,112	1,324	11.1	11.3	12.5
(2-1)交代型	985	535	569	5.3	5.4	5.4
(2-2)発生型	1,079	577	755	5.8	5.9	7.1
世帯主歴不詳	416	383	409	-	-	-
(再掲)継続世帯の世帯主 <sup>†</sup>	17,455	9,253	9,847	94.2	94.1	92.9

注) †5年前も世帯主(1)と過去5年間に新たに世帯主になった交代型(2-1)の合計。  
割合の計算からは世帯主歴不詳を除く。

表 IV-1 にこれらの類型ごとの世帯主の人数と割合を示した（各々の割合は四捨五入しているため、必ずしも合計値と一致しない。以下同じ）。表によれば、今回の調査では不変型が全体の86.2%を占めていた。また、発生型は5.8%、交代型は5.3%、合併型は2.6%であった。発生型を除いた継続世帯は94.2%である。割合のポイント数の変化が相対的に大きい値を中心に前回（2019年）の結果と比べると（変化の大きさはポイント数による。以下同じ）、今回の調査で低下したのは合併型の割合であった（3.1%→2.6%）。



注) 性別・年齢階級不詳を除く。世帯主・非世帯主の経歴不詳を除く。

図 IV-1 男女年齢別、世帯主歴別、世帯主の割合（世帯員総数に占める割合）

次に、図 IV-1 に今回の調査における世帯主の男女・年齢別、世帯主歴別の割合を示した。ここでの割合は世帯主と非世帯主を合計した世帯員総数を分母にした値であり、4 つの型の割合を足し上げた値はいわゆる「世帯主率」（男女・年齢別の世帯員総数に占める世帯主の割合。ただし世帯主・非世帯主の経歴不詳は除く）に相当する。図によれば、世帯主率には大きな男女差があるが、ほとんどの年齢層では男女とも不変型の割合が最も高い。その他の類型では、合併型の割合は 30 歳代前半の男性、交代型の割合は女性の 70 歳代以降、また発生型の割合は男女とも 20 歳代などで相対的に高い。

各類型の値を前回と比較すると、サンプル規模の比較的小さい 18-19 歳での変化を別にすれば、女性の 20 歳代後半から 30 歳代前半の不変型や 20 歳代の発生型などで割合の上昇が目立つ（例えば女性の 30-34 歳の不変型では 4.8%→13.7%、20-24 歳の発生型では 6.5%→16.2%）。こうした変化は調査票の回収状況の違いなどにもある程度影響されていると考えられる（「I 調査の概要」参照）。

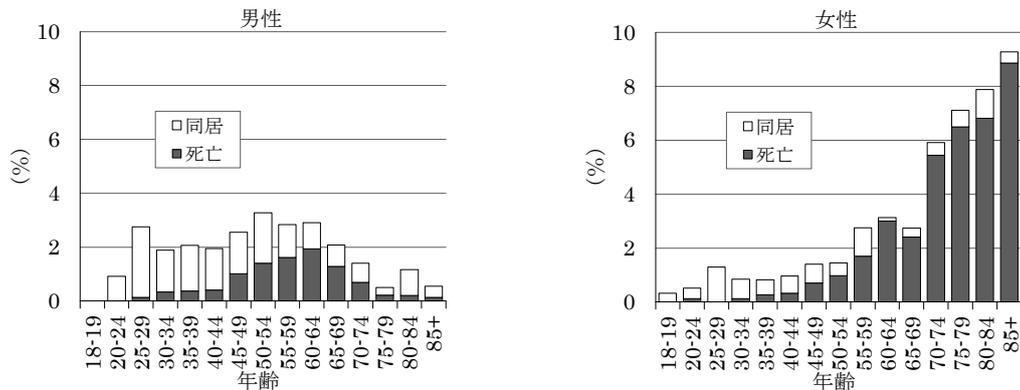
表 IV-2 交代型世帯主からみた前世帯主の続柄

	実数（世帯主数）			割合（%）		
	第9回 (2024年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第9回 (2024年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)
交代型世帯主総数	985	535	569	100.0	100.0	100.0
配偶者	580	299	285	58.9	57.5	53.4
子	8	12	14	0.8	2.3	2.6
子の配偶者	1	0	1	0.1	-	0.2
孫	0	0	1	-	-	0.2
本人の父母	357	178	197	36.2	34.2	36.9
配偶者の父母	16	6	9	1.6	1.2	1.7
祖父母	5	14	10	0.5	2.7	1.9
兄弟姉妹	9	8	10	0.9	1.5	1.9
その他の親族	3	1	3	0.3	0.2	0.6
恋人・友人等	4	0	1	0.4	-	0.2
その他	2	2	3	0.2	0.4	0.6
不詳	0	15	35	-	-	-

注) 割合の計算からは前世帯主の続柄の不詳を除く。

交代型の世帯主について、現世帯主から見た前世帯主の続柄を見ると、今回の調査では配偶者（58.9%）と本人（世帯主）の父母（36.2%）の割合が高く、前回と同様、両者で全体の 9 割以上にのぼる（表 IV-2）。交代時の前世帯主の状態に関しては、全体として男

性で「同居」、女性で「死亡」が多い（図 IV-2）。ただし、年齢別の割合では観測数の少ない年齢階級もあるため、値の解釈には注意を要する。



注) 性別・年齢階級不詳を除く。世帯主・非世帯主の経歴不詳を除く。

図 IV-2 男女年齢別、前世帯主の状態別、交代型世帯主の割合 (世帯員総数に占める割合)

## 2. 継続世帯における転入と転出

5年前にも存在していた継続世帯について、過去5年間の転出入者の有無と転出入の理由を示した（表 IV-3）。ここでは、出生は転入、死亡は転出に含めている。表によれば、今回の調査では転入者がいる世帯は9.1%、転出者がいる世帯は25.7%であった。前回に比べると、転入者のいる世帯の割合が低下

(15.1%→9.1%)し、転出者のいる世帯の割合は上昇した(22.3%→25.7%)。

表 IV-3 継続世帯における5年間の転入と転出

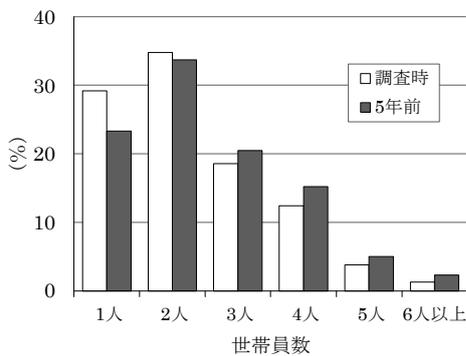
	第9回 (2024年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)
継続世帯総数(世帯)	17,455	9,253	9,847
転入者あり(%)	9.1	15.1	15.1
転出者あり(%)	25.7	22.3	24.5
継続世帯の世帯員総数(人)*	40,886	23,882	25,460
転入者数(人)	1,975	1,660	1,706
転入の理由(%)			
生まれていなかった	49.6	51.9	48.2
同居していなかった	50.4	48.1	51.8
同居していなかった人のうち			
結婚†	33.8	41.4	38.1
離婚†	7.1	4.2	7.4
配偶者と死別†	2.1	3.4	2.2
入学・卒業等†	8.6	7.0	8.4
就職・転勤等†	23.3	21.4	19.0
扶養・育児支援等†	4.0	5.1	6.5
その他†	21.2	17.5	18.5
転出者数(人)	5,793	2,771	3,266
転出の理由(%)			
死亡	25.5	27.4	25.2
結婚	21.7	20.9	27.0
配偶者と死別	0.1	0.0	0.1
離婚	4.0	2.5	4.0
入学・卒業等	8.8	10.6	11.4
就職・転勤等	23.7	23.1	20.8
病気・病弱	1.9	1.9	1.2
その他	14.4	13.5	10.2

注) \*18歳未満を含む。転出入の有無不詳を含む。†同居していなかった人に占める割合。継続世帯総数には転出入者の有無不詳を含むが、転出入者ありの割合の計算からは不詳を除く。転入は9人目までの世帯員、転出理由は5人目までの転出者の集計に基づく。転出入の理由の割合の計算からは不詳を除く。

次に転出入の理由を見ると、転入の理由では出生(5年前は「生まれていなかった」)が49.6%、それ以外(5年前は「同居していなかった」)が50.4%だった。また、後者の「同居していなかった」の内訳では、結婚(33.8%)、就職・転勤等(23.3%)、その他(21.2%)の割合が高かった。一方、転出の理由では、死亡(25.5%)、就職・転勤等(23.7%)、結婚(21.7%)の割合が高い。前回と比べると、転入の「同居していなかった」における結婚の内訳が大きく低下していた(41.4%→33.8%)。

### 3. 世帯規模の変化

継続世帯の世帯規模（世帯員数）の変化を図 IV-3 に示した。図によれば、今回の調査においては、5 年前に比べて調査時点で 2 人以下の世帯の割合が上昇し、3 人以上の世帯の割合が低下した。次に、5 年前の世帯規模別に今回の調査時の世帯規模を見ると（表 IV-4）、最も割合が高かったのは、どの世帯規模でも世帯員数の分類が変わらなかった世帯の割合（総数の行を除いた表の対角線）であった。ただし、3 人以上の世帯ではこの割合が相対的に低い。一方、世帯規模が変化した組み合わせについては、表で世帯規模の減少が示されていない 1 人世帯と増加が示されていない 6 人以上の世帯を除くと、どの世帯規模でも世帯員数が減った世帯（対角線の左）の割合が世帯員数の増えた世帯（同右）よりも高い。とくに 1 人減った世帯の割合が相対的に高い（最大は 3 人→2 人の 26.5%）。



注) 世帯規模不詳を除く。

図 IV-3 5 年前と調査時点の継続世帯の世帯規模 (継続世帯総数に占める割合)

表 IV-4 継続世帯の 5 年前の世帯規模別にみた調査時の世帯規模 (5 年前の世帯規模別総数に占める割合)

5年前の世帯規模	継続世帯総数	調査時点の世帯規模割合 (%)					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
第9回(2024年)							
総数	16,569	29.2	34.8	18.6	12.4	3.8	1.3
1人	3,859	90.5	6.0	2.7	0.6	0.2	0.1
2人	5,582	17.2	75.3	5.1	2.0	0.2	0.1
3人	3,391	6.8	26.5	58.9	6.8	1.0	0.1
4人	2,522	4.4	13.5	21.4	56.5	3.7	0.5
5人	833	3.7	7.3	14.3	23.0	48.3	3.4
6人以上	382	2.6	7.1	8.4	17.5	21.2	43.2
第8回(2019年)							
総数	8,034	24.9	33.6	19.7	15.2	4.9	1.6
1人	1,736	84.9	9.8	3.9	1.1	0.2	0.1
2人	2,627	14.3	73.9	8.0	3.4	0.4	0.0
3人	1,651	5.7	24.9	56.3	10.6	2.0	0.5
4人	1,382	3.0	10.0	21.7	59.7	5.0	0.7
5人	451	2.2	7.3	12.9	20.2	53.2	4.2
6人以上	187	3.7	5.3	8.0	11.8	20.9	50.3
第7回(2014年)							
総数	8,346	26.3	32.4	19.5	14.7	5.2	1.9
1人	1,933	86.1	9.2	3.7	0.9	0.2	0.0
2人	2,556	15.2	73.7	7.7	2.9	0.2	0.2
3人	1,704	4.0	25.5	56.9	11.3	2.2	0.2
4人	1,396	3.9	12.3	22.1	55.2	5.1	1.4
5人	507	2.4	6.3	11.6	25.8	49.1	4.7
6人以上	250	4.8	3.2	8.8	15.2	26.0	42.0

注) 世帯規模不詳を除く。

前回との比較では、例えば 5 年前に 1 人世帯だった世帯で世帯規模が変わらなかった割合が大きく上昇した (84.9%→90.5%)。ただし、こうした変化には世帯規模別の調査票回収状況の違いもある程度影響している可能性がある。

### 4. 家族類型の変化

継続世帯を対象として、5 年前の家族類型別に今回の調査時の家族類型を見ると、どの家族類型でも類型が変わらない世帯の割合（総数の行を除いた表の対角線）が高い（表 IV-5）。一方、家族類型が変わったケースでは、「その他→親と子」(11.9%)、「夫婦のみ→単独」(11.5%)、「その他→夫婦のみ」(10.8%)、「親と子→夫婦のみ」(10.7%)などの割合が高かった。

表 IV-5 継続世帯の5年前の家族類型別にみた調査時の家族類型  
(5年前の家族類型別総数に占める割合)

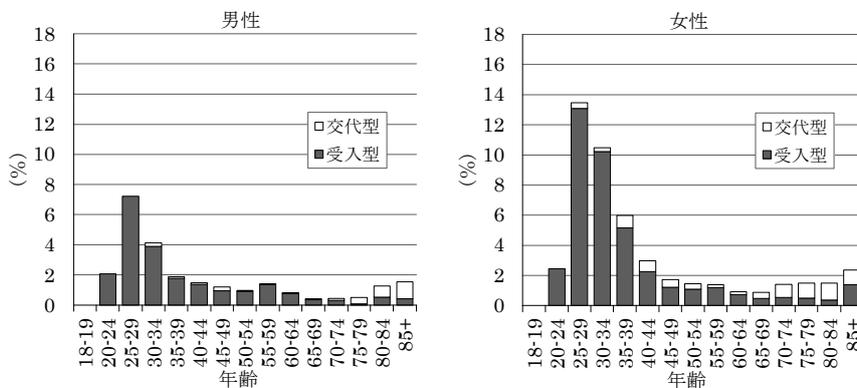
5年前の家族 類型	継続世帯 総数	調査時点の家族類型割合 (%)			
		単独	夫婦のみ	親と子	その他
第9回(2024年)					
総数	16,563	29.2	26.2	36.6	8.1
単独	3,859	90.5	3.7	4.2	1.6
夫婦のみ	4,140	11.5	79.0	8.7	0.8
親と子	6,903	10.4	10.7	77.4	1.5
その他	1,661	9.0	10.8	11.9	68.3
第8回(2019年)					
総数	8,032	24.9	25.7	40.6	8.8
単独	1,736	84.9	6.9	6.6	1.6
夫婦のみ	2,035	11.4	75.0	12.6	0.9
親と子	3,407	6.8	9.4	81.9	1.9
その他	854	7.0	11.5	11.5	70.0
第7回(2014年)					
総数	8,335	26.4	24.7	39.2	9.8
単独	1,933	86.1	6.2	5.9	1.9
夫婦のみ	1,958	11.1	76.1	11.2	1.5
親と子	3,511	7.2	10.6	79.8	2.4
その他	933	6.5	8.0	14.1	71.3

注) 家族類型不詳を除く。

前回と比較すると、家族類型が変わらなかったケースではとくに「単独→単独」の割合が前回よりも高かった(84.9%→90.5%)。また、家族類型が変化した場合では、「夫婦のみ→親と子」の割合の低下が大きかったが(12.6%→8.7%)、こうした変化には世帯規模の場合と同様、家族類型別の調査票回収状況の違いが一定の影響を与えた可能性もある。

### 5. 世帯主からの離脱

本調査では、5年前に世帯主だったが、調査時には世帯主ではなかった人を「旧世帯主」としている。今回の調査によれば、旧世帯主が18歳以上の調査対象者全体に占める割合は男性1.5%、女性は2.7%だった(表は省略)。また、旧世帯主を現世帯主との居住関係により、受入型(5年前に現世帯主と別居)と交代型(5年前に現世帯主と同居)に分けると、受入型は男性で1.3%、女性で2.2%、交代型は男性0.2%、女性0.6%であった。旧世帯主の割合を年齢別に見ると(図IV-4)、受入型の割合は男女とも25-29歳で最も高く、男性では7.2%、女性では13.1%であった。多くの年齢階級では、旧世帯主の観測数が少ないため、図の解釈には注意を要する。



注) 性別・年齢階級不詳を除く。世帯主・非世帯主の経歴不詳を除く。

図 IV-4 男女年齢別、旧世帯主の割合(世帯員総数に占める割合)



## V 世帯の形成と拡大

菅 桂太

この章は成人期移行にともなう世帯の形成・拡大行動に焦点を当てる。現代では大部分の若者が18歳までは親と同居し、実質的な世帯形成行動は高校卒業時に始まると考えられる。大学進学や就職を契機として親元を離れ、一人暮らしを始める若者も多いだろう。20代に入ると、結婚のために親元を離れ、夫婦のみの世帯を形成する者が増えていくだろう。そして結婚後は子どもが生まれ、世帯は拡大していくだろう。

このように親世帯からの離家、結婚（または同棲）、子の出生といったライフコース・イベントが世帯の形成・拡大と関わっているが、近年の支配的な趨勢はこうしたイベントの減少とタイミングの遅れである。「パラサイト・シングル」論で知られるように、離家せず親元にとどまる若者が増えている。晩婚化・未婚化は近代化とともに進行した長期的趨勢で、出生率低下の主要因のひとつだった。それと同時に結婚後の夫婦の出生行動の遅れも、出生率低下の一因である。

### 1. 親世帯からの離家

子が親元を離れ別世帯に暮らすようになることを「離家」という。世帯動態調査では、離家経験の有無、最初の離家時の年齢とそのきっかけ、離家後の親元への戻りの有無などを調査している。ここでは40歳未満世帯員の離家経験の有無に着目した結果を表V-1に示した。

年齢とともに離家経験者の割合は上昇する。特に、20-24歳から25-29歳にかけて、男性では33.8%から66.6%へと32.8ポイントの上昇、女性では34.1%から67.5%へと33.4ポイントの上昇であり、20歳代の後半にかけて離家が多いことがうかがえる。

表V-1 若年層の離家経験の有無

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	離家経験割合(%)		総数 (人)	離家経験割合(%)	
			親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居		親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第9回 (2024年)	18-19歳	337	14.2	85.8	301	17.3	82.7
	20-24歳	876	33.8	66.2	788	34.1	65.9
	25-29歳	772	66.6	33.4	791	67.5	32.5
	30-34歳	902	77.4	22.6	846	82.0	18.0
	35-39歳	1,071	81.0	19.0	1,123	86.2	13.8
第8回 (2019年)	18-19歳	234	35.0	65.0	206	16.0	84.0
	20-24歳	498	38.0	62.0	458	27.5	72.5
	25-29歳	445	60.9	39.1	422	60.7	39.3
	30-34歳	519	80.0	20.0	555	83.1	16.9
	35-39歳	733	83.8	16.2	699	90.6	9.4

注) 離家経験の有無不詳を除く。

前回と比較すると、18-19歳の値は不安定であり20-24歳以上をみると、女性の20代の前回と比べた上昇が顕著である(20-24歳は第8回27.5%から第9回34.1%、25-29歳は第8回60.7%から第9回67.5%)。また、男性の25-29歳においても離家経験者の割合は上昇している(第

8回 60.9%から第9回 66.6%)。これらに対し30代では男女とも前回と比べて低下した。

男女差を見ると、すべての年齢5歳階級で男性よりも女性の方が高くなっている。20代でも女性の方が男性よりも高いというパターンはこれまで見られなかったが、30代では女性の離家経験割合の方が高くなるというパターンは前回調査と共通である。これには、息子夫婦との同居が選好される直系家族的規範の影響が考えられる。

離家に関しては、単独世帯主(独居者)の回収率が低いことに注意する必要がある。単独世帯主は、親との同居継続中に両親とも死亡したのでない限り、ほとんどが離家経験者と考えてよい。ところが単独世帯主は2人以上の世帯主に比べて、不在などの場合に調査員が接触できないため回収率が低い。そのような単独世帯主が過小代表となっているため、表V-1の離家経験割合は過小評価となっている可能性がある。

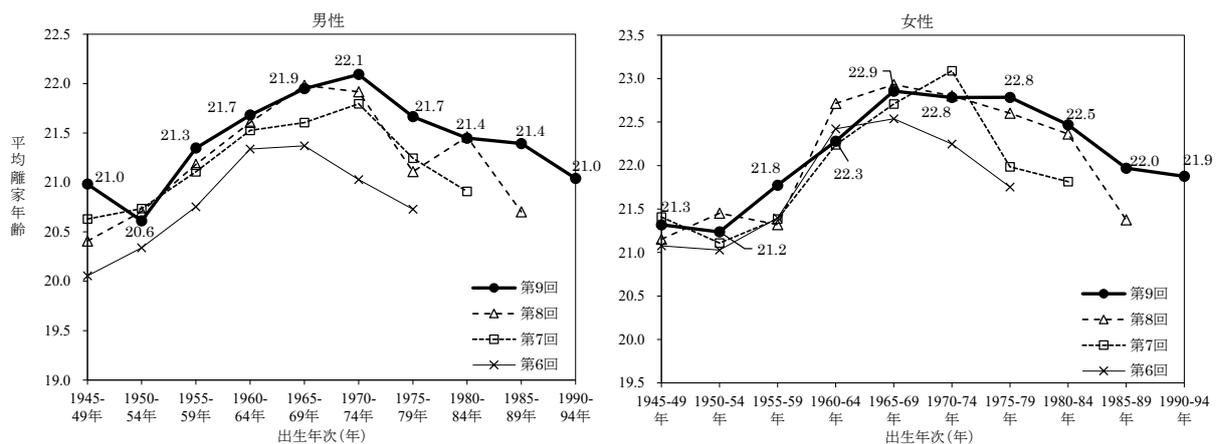
そこで単独世帯を除いて集計すると(表V-2参照)、男女とも単独世帯を除くことによって40歳未満のすべての年齢で離家経験割合は低下する。2人以上世帯における離家経験割合の前回と比べた変化は、男女とも20代後半を除く40歳未満で低下し、20代後半では上昇するというパターンになっている。ただし、第7回調査と比べた第9回調査の離家経験割合は、20代後半を含むすべての年齢で低下しており、とくに20代前半の低下が著しい。この結果は、大学進学率の上昇や晩婚化・未婚化、少子化による兄弟姉妹数の減少、都市への人口集中等によって、長期的には結婚自体が減ると同時に結婚前離家の発生率も低下することで離家のタイミングが遅れていることを示唆するものかもしれない。ただし、ここでいう2人以上世帯の30歳未満の世帯員とは、大部分は未婚で親と同居している非世帯主である。前回以前の調査時と比べた今回の離家タイミングに実際には変化がなかったとしても、親元に戻らなくなった(調査時同居しておらず調査対象にならない)場合には、ここでの離家経験割合を低下させることに注意を要する。また、回収状況の悪化は単独世帯だけでなく2人以上世帯においても、とくに同居子の離家タイミングが遅いと考えられる都市部で進んでいる可能性がある一方で、人口の地域構造は都市への集積が進んできた等、2000年代以降の調査結果の時系列比較にあたっては人口構造の長期趨勢と照らしたサンプリング・ノンサンプリングエラーの慎重な評価が望まれる。しかしながら、離家が遅れているにもかかわらず、子が親と同居する割合は低下している。その背景として、晩婚化等によって未婚成人子の親と同居する期間は長くなったとしても、結婚後に親と同居する傾向は核家族化によって減少しておりかつ結婚後親が死亡するまでの期間の方が平均的には長いことを、一般論としては指摘できる。

表 V-2 若年層の離家経験の有無：単独世帯を除く

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	離家経験割合(%)		総数 (人)	離家経験割合(%)	
			親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居		親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第9回 (2024年)	18-19歳	299	3.7	96.3	263	5.7	94.3
	20-24歳	702	17.8	82.2	638	19.1	80.9
	25-29歳	581	55.8	44.2	615	58.2	41.8
	30-34歳	740	72.6	27.4	727	79.1	20.9
	35-39歳	949	78.8	21.2	1,035	85.1	14.9
第8回 (2019年)	18-19歳	167	9.0	91.0	188	8.0	92.0
	20-24歳	403	23.3	76.7	425	21.9	78.1
	25-29歳	366	52.5	47.5	388	57.2	42.8
	30-34歳	474	78.3	21.7	521	82.0	18.0
	35-39歳	681	82.5	17.5	675	90.4	9.6
第7回 (2014年)	18-19歳	195	12.8	87.2	224	14.3	85.7
	20-24歳	402	31.8	68.2	485	28.7	71.3
	25-29歳	461	60.5	39.5	553	60.2	39.8
	30-34歳	598	76.1	23.9	630	81.6	18.4
	35-39歳	761	81.2	18.8	848	87.6	12.4

注) 離家経験の有無不詳を除く。

図 V-1 は離家経験者について、最初に離家した時の年齢を男女別、出生コーホート別に示したものである。まず、1985 年以降生まれ（調査時におおむね 40 歳未満）のコーホートは、調査時点以降に離家する人のデータが含まれておらず、正しい離家タイミングの動向を表していない可能性が高いことに留意されたい。図 V-1 によれば、男女とも 1950-54 年生まれコーホート以降 1970 年前後生まれコーホートまでは離家の遅延傾向が続いていたと考えられる。その後の出生コーホートにおいて晩婚化等によって離家タイミングの遅れが継続しているのかについては、サンプリング・エラーや単独世帯の回収率が低いことの影響も考慮しつつ、引き続き慎重に観察を続ける必要があるだろう。



注) 図中の数値は第 9 回調査。

図 V-1 平均離家年齢の推移

表V-3は離家経験者について、最初の離家のきっかけを男女別、出生コーホート別に示したものである。結婚前に離家するか否かについては、大きな男女差がある。男性では対象としたすべてのコーホートにおいて離家経験者の概ね6～7割以上が入学・進学等や就職・転勤等を契機とする結婚前と考えられる離家であるのに対し、女性では1960年代以前生まれコーホートで50%以上が結婚まで親元にとどまっている。それでも長期的な趨勢としては、結婚前に離家する女性の割合は増えており、かつては60%以上だった結婚離家の割合は、1985-89年生まれでは30%近くまで低下した。ただしこのコーホートは調査時点で35-39歳で、今後30代後半以降での結婚が加われば、結婚離家が増える可能性もある。

進学と就職を契機とする離家は、ほぼすべてが結婚以前の離家と考えられる。かつて高校・大学への進学率が低かった時代には、進学離家より就職離家の方が圧倒的に多かったが、高学歴化により進学離家が増えている。男女とも1949年以前生まれと比べ1950年代以降生まれ、進学離家が発生した時代としてはおおむね1960～1970年代以降に進学離家は顕著に増加したが、男性の1960-74年生まれ、女性の1960-69年生まれコーホートでは頭打ちの傾向にある。これよりも若い1975-89年生まれは調査時30代後半から40代である。晩婚化が進んでおり1980年以後生まれでは今後進学以外の理由による離家が増える可能性もある。とくに女性の1970年代以後生まれでは顕著な結婚離家の減少がみられており、未婚化の進展により結婚にもなう離家が発生しにくくなっている影響も考えられる。

表V-3 離家のきっかけ(%)

性別	総数(人)	入学・進学等	就職・転勤等	結婚	その他
男性					
1949年以前生まれ	2,431	16.8	48.7	26.2	8.3
1950-54年生まれ	1,226	27.2	44.9	19.7	8.2
1955-59年生まれ	1,156	33.1	36.9	22.1	7.9
1960-64年生まれ	1,242	33.8	34.0	21.3	11.0
1965-69年生まれ	1,306	30.7	33.2	24.5	11.6
1970-74年生まれ	1,373	32.4	32.3	21.8	13.5
1975-79年生まれ	1,255	38.3	27.6	18.8	15.2
1980-84年生まれ	959	39.7	29.4	18.1	12.7
1985-89年生まれ	814	37.8	31.0	15.4	15.8
女性					
1949年以前生まれ	3,596	8.0	24.4	62.8	4.9
1950-54年生まれ	1,460	14.7	25.5	55.8	4.0
1955-59年生まれ	1,330	19.5	21.7	53.0	5.7
1960-64年生まれ	1,336	21.3	19.6	52.4	6.7
1965-69年生まれ	1,391	20.0	19.9	51.3	8.8
1970-74年生まれ	1,511	25.5	18.5	44.7	11.3
1975-79年生まれ	1,274	28.0	18.2	39.6	14.1
1980-84年生まれ	1,030	31.3	19.7	34.8	14.3
1985-89年生まれ	886	31.4	22.2	31.8	14.6

## 2. 同棲

世帯動態調査では同棲について直接尋ねた質問はないが、続柄と配偶関係に関する質問（資料V-1）から間接的に同棲を推定することができる。

<p>問4 あなた（世帯主）との続柄はどれですか。</p> <p>1 世帯主 2 配偶者 3 子 4 子の配偶者 5 孫 6 孫の配偶者 7 世帯主の父母</p>	<p>8 配偶者の父母 9 祖父母 10 兄弟姉妹 11 その他の親族 12 恋人・友人等 13 その他</p>	<p>問6 この方の結婚の経験は、次のどれですか。</p> <p>1 未婚 2 有配偶（現在結婚している） 3 死別（配偶者と死に別れた） 4 離別（配偶者と離婚した）</p>
---	--	--

資料V-1 続柄と配偶関係に関する調査票の質問項目

同棲者が通常の結婚との違いを表明するとしたら、世帯主は同居相手の続柄として「恋人・友人等」を選ぶか、自分の配偶関係として「有配偶」以外を選ぶか、あるいはその両方だろう。そこでまず 35 歳未満で「配偶者」または異性の「恋人・友人等」がいる世帯主について、自分の配偶関係とパートナーの続柄を表V-4に示した。

表V-4 35歳未満世帯主の配偶関係とパートナーの続柄

	恋人・友人等	配偶者	計
未婚	60	3	63
死離別	2	0	2
有配偶	0	557	557
計	62	560	622

この表によると、35歳未満で異性のパートナーが同居する世帯主 622 名のうち、通常の結婚（自分は有配偶でパートナーは配偶者）とみなされるのは 557 名（89.5%）であり、残りの 65 名（10.5%）は通常の結婚から予想されるものとは異なる回答をしている。とくに、自分は未婚でパートナーは恋人・友人等であるとした 60 名は、明らかに同棲カップルとみてよいだろう。これに加えて、相手は配偶者だが自分は未婚だとした世帯主 3 名と死離別で異性の恋人・友人と同居している 2 名も通常の結婚とは異なる関係を表明したものと考え、ここでは 65 組を同棲カップルとみなすことにした。

図V-2は、5歳階級別に世帯人員全体に占める同棲割合をみたものである。計算の分母には有配偶者も含まれることに注意されたい。今回調査における18歳から34歳全体での同棲割合は、男性が2.1%で、女性が2.2%で、前回（男性1.1%、女性1.2%）から割合は増えたが依然としてごく低水準である。男女5歳階級別別にみると25-29歳が最も高く、男性は4.4%、女性は4.6%を占める。しかし、同棲割合が5%を超える年齢層はなく、わが国では同棲は稀な水準にとどまっている。

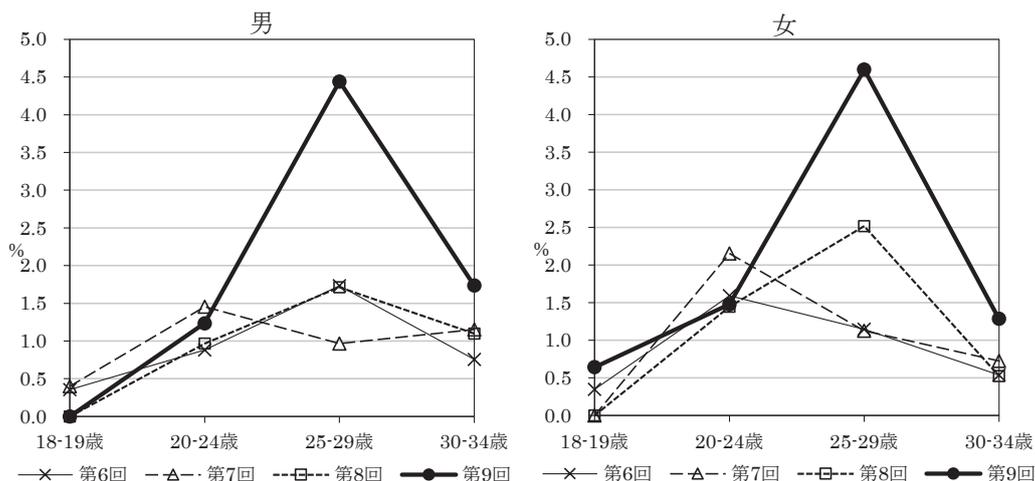


図 V-2 男女別、5 歳階級別同棲割合

### 3. 結婚

表 V-5 には未婚割合の推移を男女年齢別に示した。前回調査と比較すると男女とも 20 歳以上のすべての 5 歳階級で未婚率は上昇した。とくに、25-44 歳の未婚率の上昇幅は 5 ポイントを超え、男性の 35-44 歳と女性の 25-44 歳は 7 ポイント以上の増加、さらに女性の 30 代では 8.5~9.2 ポイント増加した。これらの男女・年齢の一部には第 7 回調査から第 8 回調査にかけて未婚率が低下したものも含まれ、その反動が含まれる可能性もあるものの、第 9 回調査の結果からは晩婚化が継続されることが示唆される。

65 歳以上の未婚割合はまだ 4~6%程度と低い、数十年後には 20%以上に達する可能性がある。たとえば、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和 6（2024）年推計』では、2050 年の 65-69 歳の未婚割合を男性 26.5%、女性 19.4%と見込んでいる。婚外出生が急激に増えない限り、未婚者の大部分は子どもを持たないだろう。そうした高齢者は家族支援が期待できず、必然的に独居することになる。したがって地域社会、市場、行政といった家族以外の支援経路が、どのように補完し合ってニーズを満たして行くかが課題となろう。

表V-5 男女別、5歳階級別未婚率（%）

年齢	男子					女子				
	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第8回 (2019)	第9回 (2024)	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第8回 (2019)	第9回 (2024)
18-19歳	97.9	99.7	98.7	100.0	99.7	98.5	99.2	98.6	98.8	98.7
20-24歳	92.4	95.9	94.6	94.3	97.1	87.9	92.1	90.6	91.5	96.3
25-29歳	64.3	71.6	73.8	74.9	80.5	56.3	60.4	63.7	63.2	70.6
30-34歳	39.4	41.5	42.4	44.9	51.2	28.1	30.2	32.0	30.1	39.3
35-39歳	23.3	30.6	30.5	30.3	38.1	14.1	16.1	19.9	17.0	25.4
40-44歳	15.5	20.2	24.8	21.6	28.7	8.8	11.8	14.8	11.4	19.1
45-49歳	10.7	14.4	20.6	20.1	23.1	6.6	9.8	10.4	13.7	17.0
50-54歳	8.4	16.2	15.3	19.8	22.0	3.4	5.0	6.5	12.2	15.9
55-59歳	5.9	8.7	13.0	13.4	17.7	3.8	3.6	6.6	9.1	11.9
60-64歳	3.0	5.4	8.7	9.1	14.9	3.4	3.1	4.9	4.8	9.5
65歳以上	0.9	2.0	3.0	4.1	6.1	2.6	2.4	3.4	3.2	4.0

#### 4. 子の出生

多くの夫婦には結婚後数年以内に子が生まれ、世帯は拡大局面に入る。しかし近年の晩婚化・未婚化、晩産化・少産化といった人口学的変化は、こうした世帯規模の拡大を抑制している。

表V-6は、同居子がいる割合を比較したものである。前回調査と比較すると、20歳以上のすべての年齢で子との同居割合は低下しており、とくに男性の30-44歳や女性の25-39歳では8%ポイント以上の低下となった。これらの男女・年齢の一部には第7回調査から第8回調査にかけて子との同居割合が上昇したものも含まれ、その反動が含まれる可能性もあるものの、第9回調査の結果から晩産化・少産化の継続が示唆される。また、今回の50歳代の子との同居割合は前回と比べて5ポイント以上低下し、晩婚化・未婚化や核家族化の趨勢を反映した子との同居の顕著な低下は継続している。現時点では65歳以上の男性の31.5%、女性の37.4%が子と同居しているが、将来は大幅に低下する可能性がある。

表V-6 男女別、5歳階級別、子との同居割合（%）

年齢	男子					女子				
	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第8回 (2019)	第9回 (2024)	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第8回 (2019)	第9回 (2024)
18-19歳	0.9	0.0	0.4	0.0	0.0	1.4	0.3	1.0	0.8	0.3
20-24歳	4.5	2.5	4.0	4.4	1.3	7.0	5.4	5.7	6.2	2.2
25-29歳	21.9	18.0	15.0	15.0	7.7	28.7	27.5	23.3	22.9	13.9
30-34歳	44.4	42.5	41.6	42.9	31.2	57.1	53.4	51.8	57.7	44.9
35-39歳	61.4	55.2	52.6	57.6	47.8	73.8	70.1	67.3	72.6	62.2
40-44歳	70.4	63.7	57.0	64.4	56.1	82.2	76.3	69.8	73.4	67.9
45-49歳	72.2	69.5	61.0	59.3	57.6	76.6	74.4	70.6	68.7	63.8
50-54歳	67.6	58.3	58.7	56.2	48.8	68.4	66.9	66.7	60.9	54.5
55-59歳	59.3	54.8	52.0	48.2	42.0	54.4	57.2	52.2	48.4	43.4
60-64歳	48.3	49.0	41.8	40.8	33.9	43.6	45.4	42.1	40.0	36.5
65歳以上	41.5	40.9	36.6	34.6	31.5	49.3	47.2	41.3	40.9	37.4



## VI 世帯の解体と縮小

小山 泰代

世帯は、形成された後、多くは拡大期を経て、やがて解体・縮小へ向かう。例えば、ある世帯に子の離家や夫婦の離別が発生すれば、その世帯には解体が生じる。また、世帯員の死亡があれば世帯は縮小する。子どもをすべて離家させた後に残される親夫婦のみの世帯は「エンプティ・ネスト（空の巣）」と呼ばれるが、それは世帯の解体・縮小の分かりやすい例といえる。

本章では、世帯の解体と縮小について、それらをもたらす配偶者との死別、離別、親から見た子の離家といったイベントを中心に概観する。また、世帯の高齢期に関わる問題として高齢者の健康状態と世帯との関係についてみていく。

### 1. 配偶者との死別・離別

調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が死別であった人は、この間に死別を経験した人である。その割合を過去5年間の死別経験率とする。今回の調査における過去5年間の死別経験率は、男性で2.0%、女性で6.3%である（表VI-1）。死別経験率を年齢別にみると、男性では85歳以上に大きな上昇がみられ、1割を超える。女性は50歳代頃から次第に上昇し、70歳代で1割を超え、以降大きく上昇して85歳以上では44.0%となる。65歳以上の高齢者全体でみた死別経験率は、男性の3.8%に対して女性では13.3%と高い。高齢者における死別経験率の男女差は、おもに夫婦の年齢差と男女の平均寿命の違いによると考えられる。

また、5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が離別であった人の割合を過去5年間の離別経験率とする。今回の調査における過去5年間の離別経験率は、男性で1.2%、女性で1.7%である（表VI-2）。離別経験率を年齢別にみると、男女ともに29歳以下が最も多く、その後加齢とともに減

表VI-1 男女年齢別にみた過去5年間の死別経験率(%)

	男性				女性			
	第9回 (2024年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第9回 (2024年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)
総数	2.0	1.6	1.8	1.7	6.3	6.2	5.7	5.1
29歳以下	-	-	-	-	2.2	-	-	-
30-34歳	-	-	-	-	-	-	0.8	-
35-39歳	0.2	0.2	0.7	0.2	0.3	0.7	-	0.4
40-44歳	0.6	0.5	0.5	-	0.3	0.3	0.4	0.8
45-49歳	0.4	0.4	0.2	0.1	0.7	1.1	0.7	0.7
50-54歳	0.4	0.5	0.6	0.4	1.0	1.2	1.4	1.3
55-59歳	0.9	0.5	0.3	0.7	1.6	2.3	2.6	1.6
60-64歳	0.6	0.5	1.1	1.7	3.2	3.0	4.9	4.0
65-69歳	1.1	1.5	1.6	2.2	3.3	6.6	6.9	5.8
70-74歳	2.3	2.5	2.4	2.4	8.5	9.1	9.1	9.6
75-79歳	3.6	3.0	2.2	3.9	13.4	15.4	14.9	20.7
80-84歳	4.5	2.9	6.7	6.8	19.9	26.1	27.2	29.9
85歳以上	11.7	12.3	15.1	11.3	44.0	44.2	38.0	43.1
(再掲)								
65歳以上	3.8	3.3	3.7	3.7	13.3	14.3	13.2	14.0

注) 調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が死別である人の割合。

表VI-2 男女年齢別にみた過去5年間の離別経験率(%)

	男性				女性			
	第9回 (2024年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第9回 (2024年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)
総数	1.2	1.0	1.4	1.2	1.7	1.6	1.9	2.3
29歳以下	17.4	14.3	12.0	14.6	35.6	25.0	27.4	25.5
30-34歳	6.7	4.9	6.0	5.2	7.1	5.8	8.6	8.9
35-39歳	2.3	2.5	2.7	2.0	4.2	2.1	4.4	4.5
40-44歳	2.8	1.0	2.6	3.0	3.6	3.0	3.8	3.5
45-49歳	1.8	1.9	2.4	1.4	2.5	2.1	2.5	1.8
50-54歳	2.3	0.8	2.9	1.8	2.1	1.7	2.1	1.8
55-59歳	1.4	1.2	1.7	0.9	1.3	1.6	0.9	1.8
60-64歳	1.0	0.9	0.4	0.4	1.2	0.8	0.3	1.0
65-69歳	0.3	0.5	0.2	0.3	0.5	0.7	0.1	0.2
70-74歳	0.2	0.1	0.4	-	0.3	0.1	0.1	0.2
75-79歳	0.1	0.2	-	0.2	0.5	-	-	0.5
80-84歳	0.2	-	-	-	0.6	0.3	0.3	0.4
85歳以上	-	-	-	-	-	1.8	-	-
(再掲)								
65歳以上	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.1	0.3

注) 調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が離別である人の割合。

少し、65歳以上では1%以下となる。

死別・離別を経験した男女の家族類型がどのように変化したかをみてみよう。表VI-3は過去5年間に死別を経験した人について、5年前と現在（調査時点）の家族類型を比較したものである。男性では夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケースが最も多く（35.3%）、約4割弱を占めている。これに次いで多いのが夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケース（18.8%）、5年前も現在もその他の世帯のケース（13.3%）の順で、これら3ケースで約7割を占める。女性については、今回の調査で最も多いのは夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケース（42.8%）で4割以上を占め、次いで夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケース（26.0%）、5年前も現在もその他の世帯のケース（15.3%）の順である。女性の場合、これら3ケースの占める割合は約8割である。なお、有配偶であった5年前にすでに単独世帯やひとり親と子から成る世帯に所属していた人は、当時から配偶者が福祉施設や病院等に入所・入院していた人など、なんらかの理由で配偶者と別居の状態にあった人と考えられる。

同様に離別経験者について、5年前と現在の家族類型を比較すると（表VI-4）、男性では夫婦と子から成る世帯から単独世帯へ移行したケース（31.3%）が最も多く、これに次いで多いのが夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケース（17.2%）、5年前も現在も単独世帯のケース（13.3%）の順である。女性の場合、男性とは異なり夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケースが30.7%と最も多く、それ以外では、5年前も現在もその他の世帯のケース（10.9%）、夫婦のみ世帯から単独世帯になるケース（9.4%）の順である。なお、有配偶であった5年前にすでに単独世帯やひとり親と子から成る世帯に所属する人は、離別に先立って配偶者とは別居していたと考えられる。また、現在の家族類型が夫婦と子から成る世帯やひとり親と子から成る世帯に所属する人の中には、離別によって再び親と同じ世帯になったケースも含まれていると考えられる。

表VI-3 死別前後の家族類型

5年前の 家族類型	男 性 (N=218)					女 性 (N=719)				
	調査時点の家族類型 (%)					調査時点の家族類型 (%)				
	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
単独世帯	10.1	-	-	1.8	0.5	4.3	-	-	-	-
夫婦のみ	35.3	-	0.5	1.4	0.5	42.8	-	-	1.7	0.4
夫婦と子	3.2	-	-	18.8	1.4	2.4	-	-	26.0	1.0
ひとり親と子	1.8	-	-	7.8	0.5	0.3	-	-	2.5	0.1
その他	1.4	-	0.5	1.4	13.3	1.0	-	-	2.2	15.3

注) 過去5年間に死別した人からは調査時もしくは5年前の家族類型不詳を除く。

表VI-4 離別前後の家族類型

5年前の 家族類型	男 性 (N=128)					女 性 (N=192)				
	調査時点の家族類型 (%)					調査時点の家族類型 (%)				
	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
単独世帯	13.3	-	-	3.1	1.6	6.3	-	-	1.6	1.6
夫婦のみ	17.2	-	1.6	-	-	9.4	-	1.6	4.2	3.6
夫婦と子	31.3	-	1.6	7.0	5.5	5.2	-	2.6	30.7	3.1
ひとり親と子	3.1	-	-	2.3	0.8	2.1	-	-	10.9	-
その他	2.3	-	2.3	3.1	3.9	1.6	-	-	4.7	10.9

注) 過去5年間に離別した人からは調査時もしくは5年前の家族類型不詳を除く。

## 2. 子の離家とエンpty・ネスト

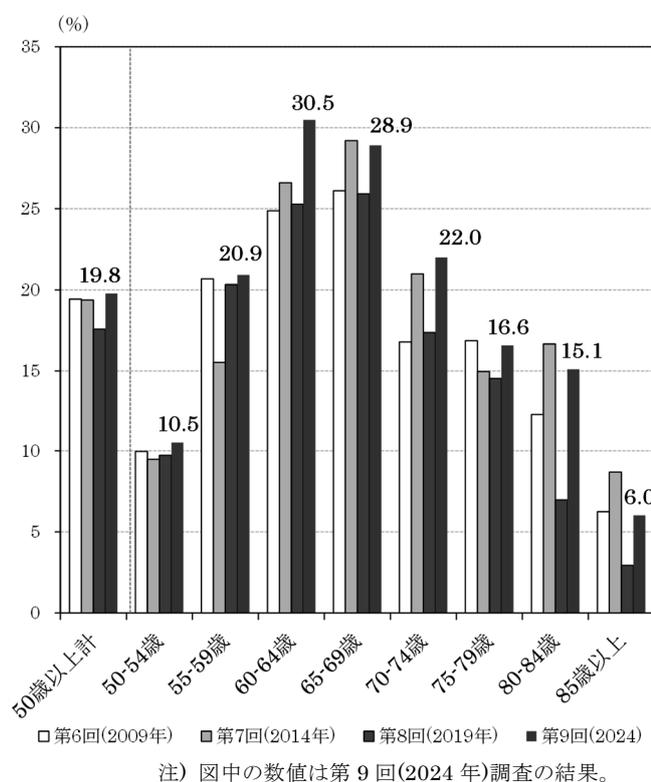
子どもが就職や結婚などによって離家した後、親夫婦のみとなった世帯を「エンpty・ネスト（空の巣）」と呼ぶ。エンpty・ネストは、夫婦の生き甲斐、親や夫婦自身の健康・介護との関連で社会的関心を集めている。

5年前は夫婦と子から成る世帯であった、世帯主が現在50歳以上の継続世帯のうち、現在の夫婦のみの世帯へと移行したのは19.8%で、前回（17.6%）よりも増加した（図VI-1）。

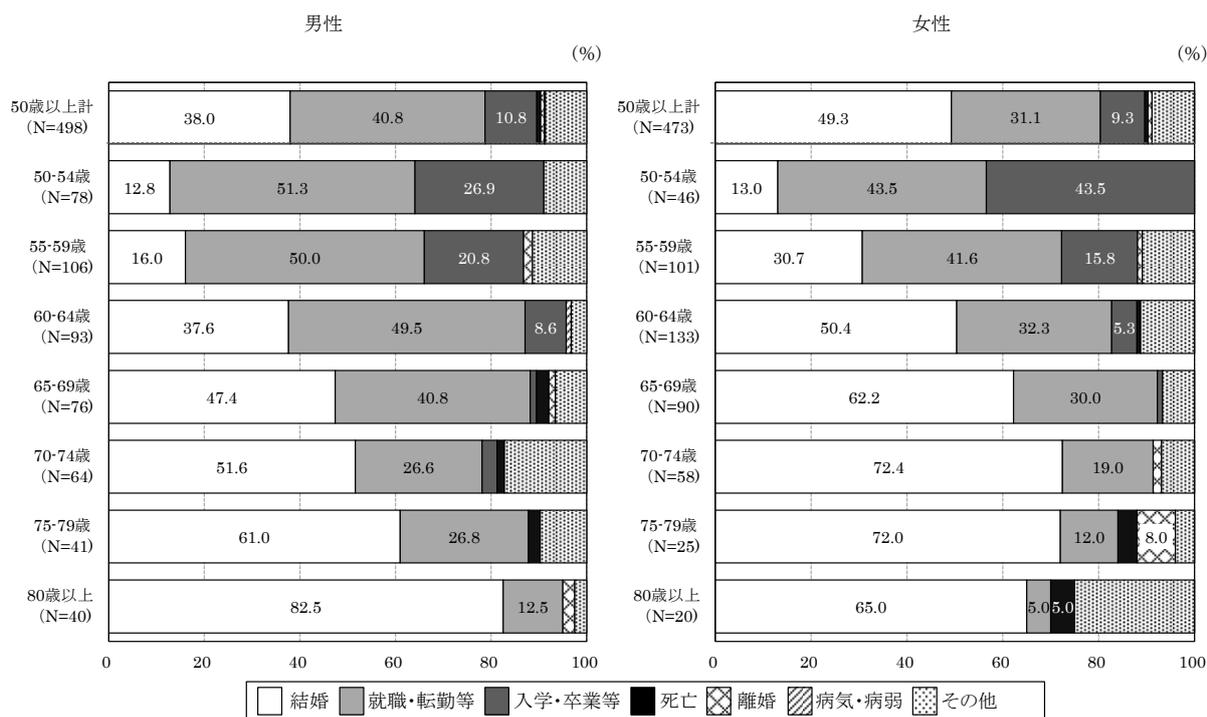
5年前に夫婦と子から成る世帯であった継続世帯のうち、夫婦のみの世帯へ移行した割合を世帯主の年齢（現在の年齢）別にみると、50歳代前半の10.5%（第8回9.7%、第7回9.5%）から50代後半の20.9%（同20.3%、15.5%）へと上昇し、60歳代前半の30.5%でピークとなるが（第8回、第7回のピークは60歳代後半でそれぞれ25.9%、29.2%）、続く60歳代後半でも28.9%と高く、70歳代前半（22.0%）まで2割を超えている。エンpty・ネストは世帯主が50歳代後半

から70歳代前半の世帯を中心に発生しているといえる。前回・前々回からの変化でみると、移行のピークが前回までの60歳代後半から60歳代前半へと前方へシフトし、移行の割合も高くなった。60歳代後半以降の移行も前回より増え、65歳代後半や70歳代前半では前々回に近い水準となった。

夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行した継続世帯（＝上述のエンpty・ネスト）において、最近5年以内に離家した子についてその離家理由を子の性別にみたものが図VI-2である。図VI-2によれば、世帯主の年齢が50歳以上総数においては、離家理由でもっとも多いのは、子の性別が男性では就職・転勤等で40.8%、女性では結婚で49.3%である。男性では、以下、結婚38.0%、入学・卒業等10.8%と続き、女性では、就職・転勤等31.1%、入学・卒業等9.3%と続く。子が男性の場合、世帯主の年齢別に見ると、世帯主が50歳代では、就職・転勤等が半数を超えているが、その割合は年齢が上がると低下し、逆に結婚は世帯主が50歳代時には1割台だが60歳代になると急激に増え、60歳代後半以降は結婚がもっとも多い離家理由となる。子が女性の場合も同様で、もっとも多い離家理由は世帯主が50歳代で就職・転勤等（および入学・卒業等）だが、60歳代で結婚へと変化する。子が男性の場合には、離家理由における結婚は世帯主の年齢が高いほど多く、就職・転勤等は75-79歳をのぞいて世帯主の年齢が高いほど少ないが、子が女性の場合には、結婚の割合は世帯主が70歳代でもっとも大きい。世帯主が60歳以上では、子が女性の場合に結婚を理由に離家する傾向が顕著である。



図VI-1 世帯主の年齢別、夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へと移行した継続世帯の割合



図VI-2 世帯主の年齢別、別居した子の性別、「エンプティ・ネスト」世帯の5年以内に別居した子の離家理由の構成割合

次に、子を離家させた親の側からエンプティ・ネストへの移行の様子をみてみよう。ここでは、子が親の世帯から離脱していく過程を次の4段階に区分する。

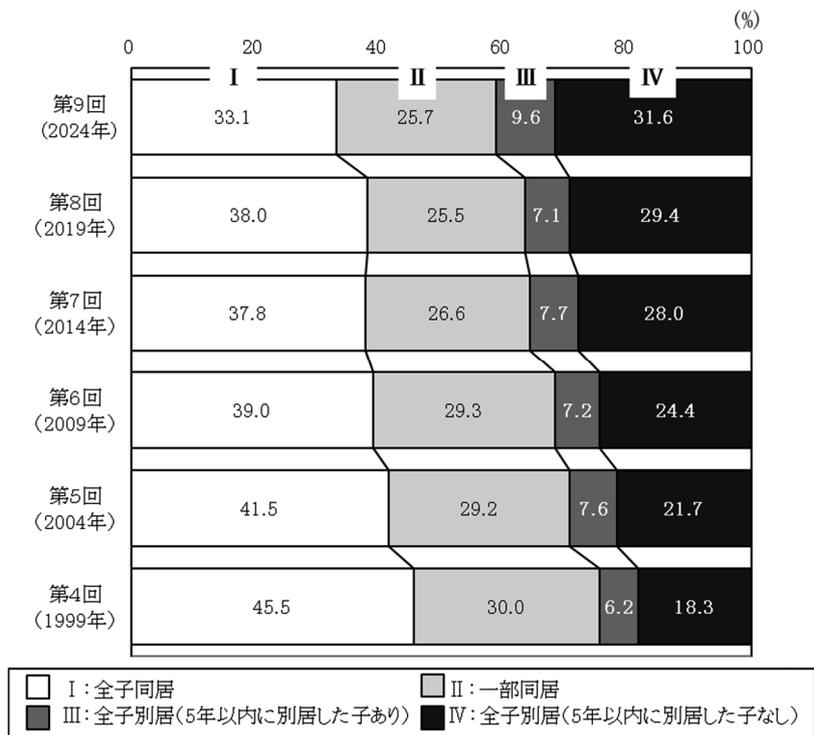
記号	意味・状況	子との同別居状態
I	離家開始前（まだ子の離家が始まらず、全子と同居）	全子同居
II	離家進行中（子の一部は離家し、一部は同居）	一部同居
III	最近5年以内に離家終了（2019年7月以降の子の離家により全子と別居）	全子別居
IV	5年以上前に離家終了（2019年7月以前に全子と別居）	

継続世帯に所属する個人を対象としてそれぞれの段階にあるものの割合をみると、I（全子同居）は33.1%、II（一部同居）は25.7%、III（全子別居 [5年以内に別居した子あり]）は9.6%、IV（全子別居 [5年以内に別居した子なし]）は31.6%であった（図VI-3）。これまでの調査と比較すると、5年以上前に子の離家を終了させた親（IV）の割合の増加傾向が続いている。また、すでにすべての子を離家させた親のうち、最後の子の離家がこの5年以内にあったもの（III）の割合も増加した。他方、離家進行中（II）の割合は横ばいで、全子同居（I）の割合は低下した。

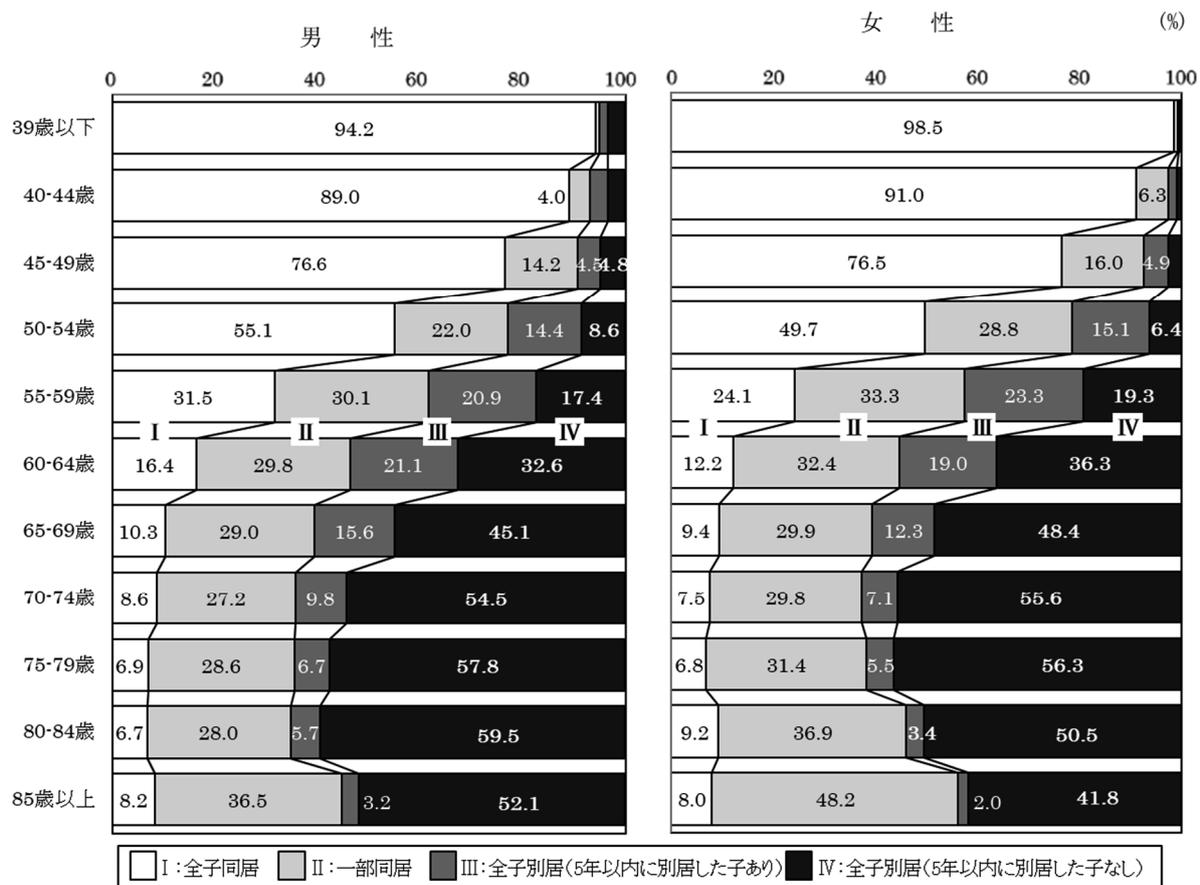
この4区分で、IIIとIVは、元の世帯の家族類型に関わらず、すべての子と別居している親であり、より広義でのエンプティ・ネストに属する親といえる。これらの割合は合わせて41.2%となり、親からみると、約4割がエンプティ・ネストに属していることになる。

これを男女年齢別にみたものが図VI-4である。男女ともに50歳代後半に全子と別居(Ⅲ+Ⅳ)の割合が約4割に達し、60歳代前半ではいずれも50%を超える。すなわち、60歳代前半の親の半数以上はエンプティ・ネストの状態にあるといえる。また、この5年間に全子が別居してエンプティ・ネストへ移行した割合(Ⅲ)がもっとも大きいのは、男性では60-64歳で21.1%、女性では55-59歳で23.3%である。

エンプティ・ネストの状態にある(Ⅲ+Ⅳ)親の割合は、男性では80-84歳(65.2%)、女性では70-74歳(62.7%)でそれぞれピークとなった後低下し、一部の子と同居している者(Ⅱ)の割合が増えている。この傾向は特に女性で顕著であり、85歳以上



図VI-3 調査回別、子の離家段階別割合



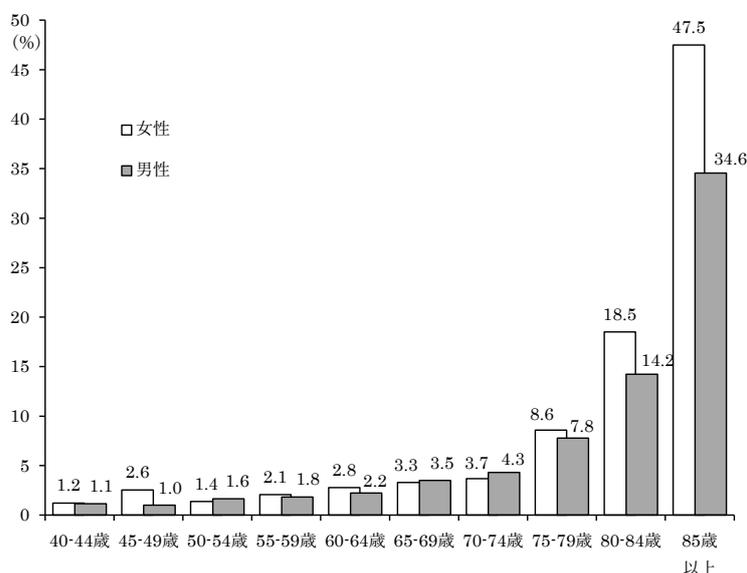
図VI-4 男女年齢別、子の離家段階別割合

の女性では 48.2%が一部の子と同居している(Ⅱ)。これは、親が高齢になり、一度離家した子と再び同居する動きの影響があると考えられる。

### 3. 高齢者の健康状態と居住状態

介護の必要な世帯員(家族)の介護において、家族の役割は依然として大きい。そこで、特に介護の必要な高齢者に着目して、世帯員の健康状態と世帯・家族の状況との関わりをみていく。ここでは、本調査における世帯員の健康状態を尋ねる設問(問11)の選択肢5つのうち、「日常生活の一部に手助けが必要」「寝たきり、または全面的な介助が必要」「入院中」に該当する者を介助・介護の必要な者とする。

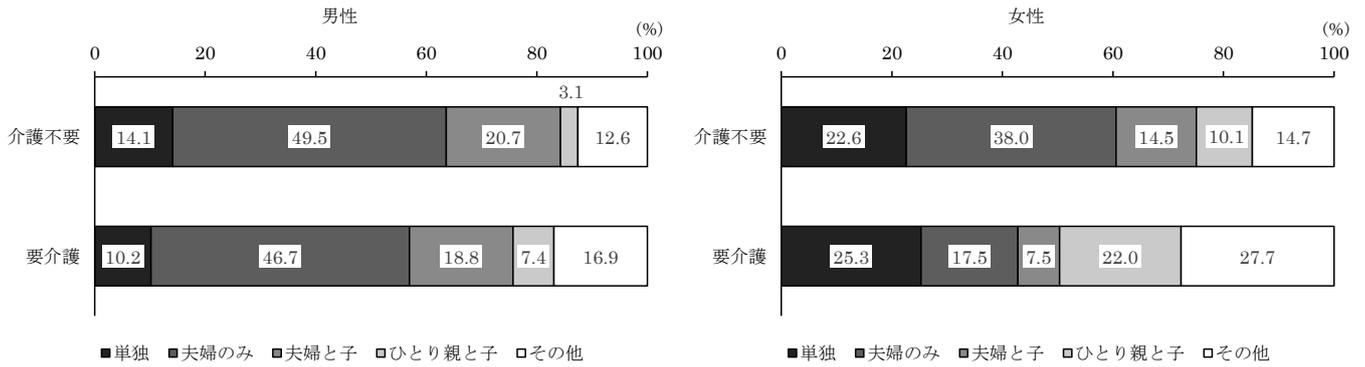
男女年齢別にみた、介助・介護の必要な者の割合を図VI-5に示す。介助・介護の必要な者の割合は、70歳代前半までは男女とも



図VI-5 男女年齢別、介助・介護が必要な者の割合

5%未満であるが、70歳代後半では男性7.8%、女性8.6%、80歳代前半は男性14.2%、女性18.5%と、70歳代後半からの上昇が目立つ。85歳以上では男性で34.6%と約3分の1に、女性で47.5%と半数弱に達する。なお、65歳以上全体では、男性で10.0%(第8回9.9%、第7回10.0%、第6回10.8%)、女性では14.4%(同13.8%、15.7%、16.0%)となり、男性は第7回以降ではおおむね横ばい、女性は前回からやや上昇した。

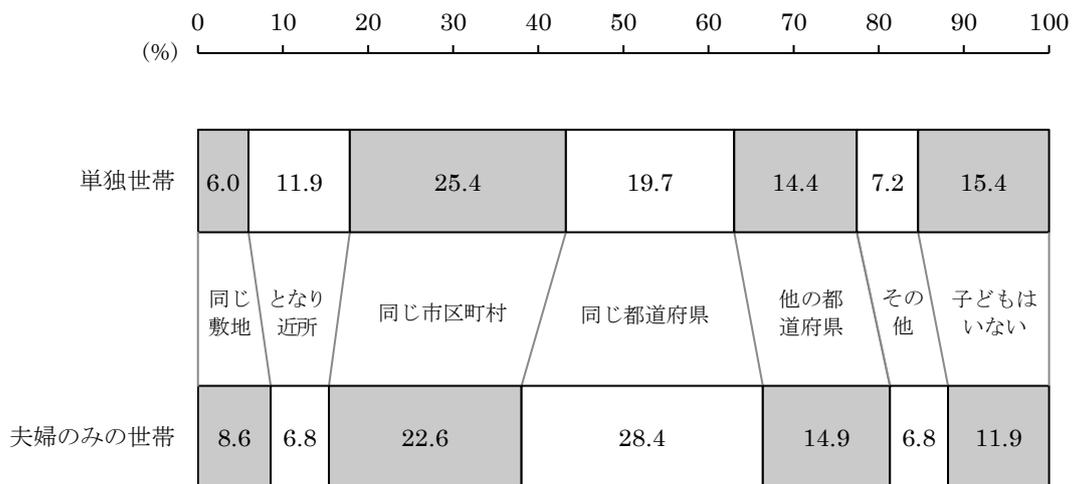
図VI-6は、介助・介護が必要か否かの別に、高齢者(65歳以上)が所属している世帯の家族類型の分布である。家族類型は、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」、および「その他」の5つに分類した。この分類では、親と子夫婦と孫といった三世同居の世帯は「その他」に分類される。まず、男性については、介助・介護の必要な者(図中では要介護と表記)の所属する世帯のうち、最も大きな割合を占めるのは「夫婦のみ」の46.7%(第8回41.1%)で、次いで「夫婦と子」18.8%(同21.4%)、「その他」16.9%(同21.4%)、「単独」10.2%(同10.4%)、「ひとり親と子」7.5%(同5.8%)の順となっている。この順位は前回調査と変わらないが、「夫婦のみ」、「ひとり親と子」の割合がやや拡大している。一方、女性では、「その他」が27.7%(第8回は32.2%)でもっとも多く、以下「単独」25.3%(同24.0%)、「ひとり親と子」22.0%(同20.6%)、「夫婦のみ」17.5%(同16.2%)、「夫婦と子」7.5%(同7.0%)の順である。前回からの変化では、順位は変わらないが、「その他」の割合が縮小し、それ以外の家族類型ではやや拡大した。このように、介助・介護の必要な高齢者の所属世帯の分布には男女差があるが、要介護の高齢者における家族類型分布を、介助・介護の不要な高齢者のそれと比較すると、男性の介護不要な高齢者では、「単独」(14.1%)、「夫婦のみ」49.5%、「夫婦と子」(20.7%)は要介護の高齢者よりも大きく、また、「単独」(14.1%)は「その他」(12.6%)を上回って両者の順位が入れ替わっている。女性の介護不要な高齢者では、「単独」(22.6%)は要介護の高齢者に比してやや割合が小さいが、「夫婦のみ」38.0%(要介護の高齢者より10.5ポイント増)、「夫婦と子」14.5%(同7ポイント増)、「ひとり親と子」



図VI-6 介護の要・不要別、家族類型分布 (65歳以上)

10.1% (同 11.9 ポイント減)、「その他」14.7% (同 7 ポイント減) は介護の要・不要での差が大きい。図VI-6からはまた、要介護の高齢者について、男性で1割以上、女性で2割以上は「単独世帯」を形成しており、世帯内に介護者がいない要介護者が一定数存在することが分かる。

続いて、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」に属する要介護の高齢者について、子どもの居住関係をみてみよう。図VI-7は、これら的高齢者について、もっとも近くに居住する子どもの居住地の分布をまとめたものである。対象となった単独世帯において、もっとも多いのは、最近居子が自身と「同じ市区町村」内に居住しているケースで、およそ4分の1 (25.4%) を占めている (第8回 30.9%、第7回 30.5%)。「単独世帯」所属者では、「同じ都道府県」19.7% (第8回 19.1%、第7回 17.1%)、「他の都道府県」14.4% (同 11.2%、8.5%)、「となり近所」11.9% (同 0%、9.8%) と続く。一方の「夫婦のみ世帯」所属者では、もっとも多いのは「同じ都道府県」で28.4% (第8回 26.8%、第7回 21.4%) で、以下、「同じ市区町村」22.6% (第8回 29.7%、第7回 28.4%)、「他の都道府県」14.9% (同 12.9%、22.3%)、「同じ敷地」8.6% (同 10.0%、7.9%)、「その他」6.8% (同 8.1%、7.0%)、「となり近所」6.8% (同 6.7%、前回 4.4%) となっている。親世帯と子世帯がそれぞれ独立した世帯となっているが同じ敷地内に居住していたり、となり近所という近距離に居住しているケースが単独世帯でも夫婦のみ世帯所属者でも15%以上確認された。また、これら的高齢者のうち、子ども (生存子) がいない者の割合は、単独



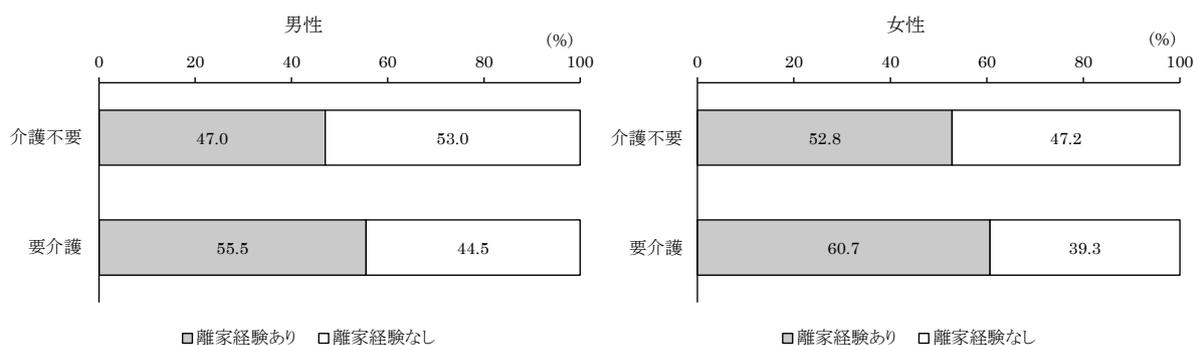
注) 子の有無不詳を除く割合。「その他」は最近居子の居住地不詳、別居子の有無不詳の計。「国外」は該当なし。

図VI-7 要介護高齢者 (単独世帯、夫婦のみ世帯) における最近居子の居住地

世帯では 15.4%（第 8 回 18.4%、第 7 回 14.0%）、夫婦のみ世帯所属者では 11.9%（同 5.7%、8.3%）である。未婚化や少子化がより進めば、これらの割合はさらに高まることが予想される。

最後に、高齢者の要介護の状況と世帯の構成員の変動との関係の一面として、子どもとの再同居に着目しよう。図VI-8 は、同居子のいる高齢者について、介護の要・不要別に、同居子の離家経験の有無の状況を示したものである。同居子に離家経験があるということは、一度親元を離れて別の世帯で暮らしていた子どもが、再び親の世帯に戻ってきたということを示す。図VI-8 によると、同居子に離家経験のある者の割合は、要介護の者においては、男性で 55.5%（同 60.8%、57.0%）、女性で 60.7%（同 66.5%、65.5%）であるが、介護不要の者においては、男性で 47.0%（第 8 回 54.2%、第 7 回 52.8%）、女性で 52.8%（同 59.8%、57.4%）で、男女とも子と再同居している者の割合は要介護者のほうが 8 ポイント程度大きい。前回（第 8 回）と比較すると、離家経験のある同居子の割合は、介護の要・不要別、男女別のいずれでもやや低下した。

以上のように、介護の要・不要別の家族類型の分布からは、介助・介護の必要な者（高齢者）の存在と世帯の構成員との間にはなんらかの関係があり、それらは介護を要する者の性別によって差が認められる。また、高齢者（親）の介護の要・不要は、その高齢者（親）と別居していた子との再同居の要因のひとつとなる可能性も示唆される。



図VI-8 介助・介護の要・不要別、同居子の離家経験の有無（65歳以上）